

タイ投資ファンド

運用報告書(全体版)

第25期（決算日2019年10月30日）

作成対象期間（2018年10月31日～2019年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運 用 方 針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円		
21期(2015年10月30日)	6,424	60	△12.1	△14.0	97.9	－	5,098		
22期(2016年10月31日)	6,866	160	9.4	4.4	97.6	－	4,817		
23期(2017年10月30日)	7,848	200	17.2	13.0	98.8	－	4,902		
24期(2018年10月30日)	7,358	70	△ 5.4	△ 4.6	96.9	－	4,210		
25期(2019年10月30日)	6,928	80	△ 4.8	△ 6.1	98.3	－	3,784		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝SET指数（円ヘッジベース））は、SET Index（タイ・パーツ・ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーク

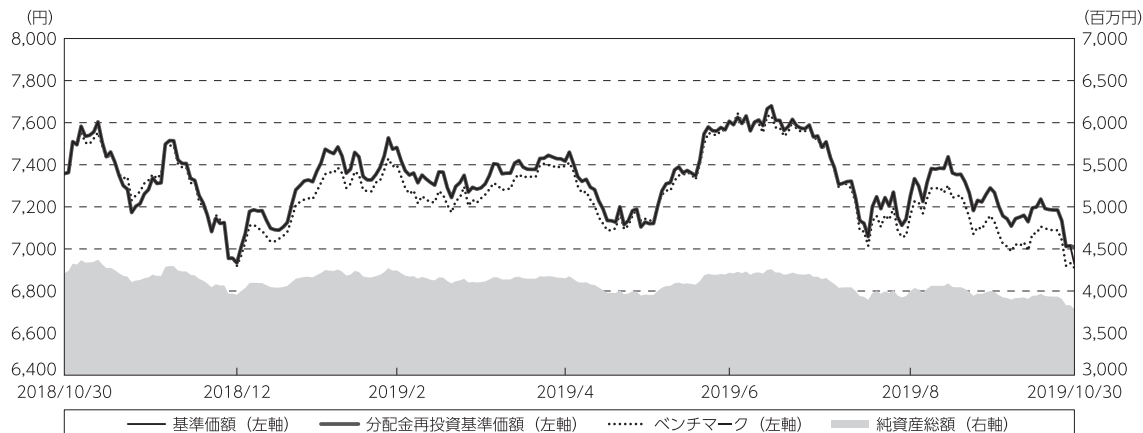
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2018年10月30日	7,358	—	—	96.9	—	—
10月末	7,363	0.1	0.1	96.8	—	—
11月末	7,311	△0.6	△0.3	98.3	—	—
12月末	6,933	△5.8	△6.0	96.6	—	—
2019年1月末	7,369	0.1	△1.1	99.0	—	—
2月末	7,482	1.7	0.6	97.1	—	—
3月末	7,290	△0.9	△1.6	98.9	—	—
4月末	7,417	0.8	0.5	96.8	—	—
5月末	7,128	△3.1	△2.9	97.6	—	—
6月末	7,607	3.4	3.4	98.6	—	—
7月末	7,483	1.7	1.6	98.7	—	—
8月末	7,250	△1.5	△2.7	98.5	—	—
9月末	7,290	△0.9	△2.7	98.1	—	—
(期 末)						
2019年10月30日	7,008	△4.8	△6.1	98.3	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 * 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下 落）世界的な株安や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）原油価格の上昇を受けてエネルギー株が上昇したこと、タイ政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したこと
- （上 昇）プラユット暫定首相が新首相に選出されたこと、米国の利下げ期待を背景に外国人投資家からの資金流入が継続したこと
- （下 落）米国の大幅利下げへの期待が後退したこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、タイ国内の低調な経済指標や企業業績が懸念されたこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、世界的な株安や原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落基調となりました。2019年1月以降は、原油価格の反発を受けてエネルギー株が上昇したことや、米中貿易摩擦解消への期待感が広がったこと、タイ政府が軍事政権から民政復帰に向けた総選挙の日程を決定したことなどが好感され、上昇基調となりました。5月には米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから反落しましたが、6月以降は連立与党の枠組みが固まり、プラユット暫定首相が新首相に選出されたことが好感されたことや、米国の利下げ期待が高まったことなどを背景に外国人投資家からの資金流入が継続し、上昇しました。7月中旬には、タイ中央銀行がバーツ高の抑制を目的に為替規制を強化したことが嫌気されたことや、米国の大幅利下げ観測の後退、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しましたが、8月中旬にはタイ政府が景気刺激策を発表したことなどが好感され上昇に転じました。9月中旬以降は、低調な経済指標や、主要銀行の決算発表を受けて不良債権比率の上昇などが懸念され下落し、当期においてタイ株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①セメント需要の回復や原油価格の下落に伴う利益率の改善により、業績の改善が見込まれたSIAM CEMENT PUBLIC（建設資材）
- ②原材料価格の低下により利益率の改善が見込まれたTHAI UNION GROUP PCL（食品）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①競合他社のショッピングモールの新規出店などによる中長期的な競争環境の悪化が懸念されたCENTRAL PATTANA（不動産管理・開発）
- ②製品価格の低迷や生産設備の稼働率の低下などから業績の悪化が懸念されたINDORAMA VENTURES（化学）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が6.1%の下落となったのに対して、基準価額は4.8%の下落となりました。

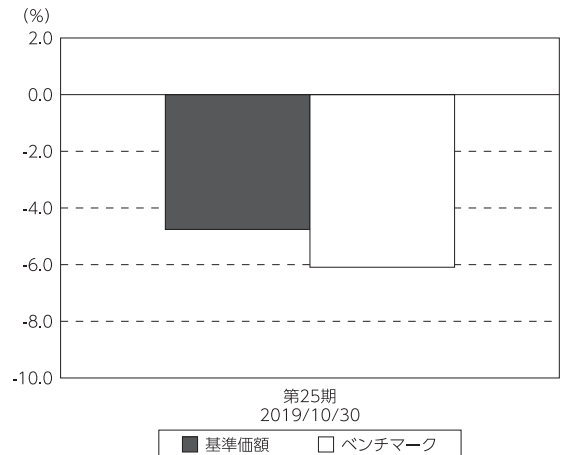
（主なプラス要因）

- ①同業他社との資本提携を発表し、堅調な業績成長が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②政府による景気刺激策の恩恵が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①新規の発電所の稼働やインフラプロジェクトへの投資などから、中長期的な業績成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った独立系発電事業者・エネルギー販売業者株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②需給環境の悪化や製品価格の低迷により業績見通しの悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり80円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2018年10月31日～ 2019年10月30日
当期分配金	80
(対基準価額比率)	1.142%
当期の収益	76
当期の収益以外	3
翌期繰越分配対象額	3,826

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

タイ経済については、外部環境の悪化や通貨バツ高の影響などにより、輸出の低迷が続いています。米国政府がタイからの輸入品で認めている特惠関税制度の一部停止の方針を発表したことも、今後の輸出動向に悪影響を与えることが想定されます。消費者信頼感指数や企業景況感指数も悪化が続いている一方で、外国人観光客数は中国やインドからの旅行者を中心に、改善傾向が見られます。10月24日には、遅れていたバンコク首都圏の3空港を結ぶ高速鉄道事業の正式契約が発表され、EEC（東部経済回廊）プロジェクトの進展により、インフラ投資の加速が期待されます。また、政府による低所得者向けの生活費補助や観光振興策などの景気刺激策の効果により、今後は緩やかな景気回復が期待できると考えています。

株式市場については、不透明な外部環境や地政学的リスクの高まりに加えて、タイ国内での低調な経済指標や企業業績見通しが懸念されたことなどから、外国人投資家の資金流出が続いています。大手銀行による2020年の業績見通しが失望的な内容であったことから、短期的には、国内経済や企業業績の低迷に対する懸念と投資家心理の悪化が市場の重石となることが想定されます。一方で、低金利環境や経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性などが株式市場の下支えになると見えています。

＜投資方針＞

投資戦略については、政府による景気刺激策や堅調な観光客数の推移により、企業業績向上の恩恵が見込まれる消費・観光関連株、中長期的なタイ企業による情報技術投資拡大の恩恵を受けるソフトウェア・サービス株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、成長性と比較してバリュエーション（投資価値評価）が割高と判断される公益事業株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

＜為替ヘッジ＞

為替は、当面は現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(73)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.075)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.089)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	126	1.738	
期中の平均基準価額は、7,326円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

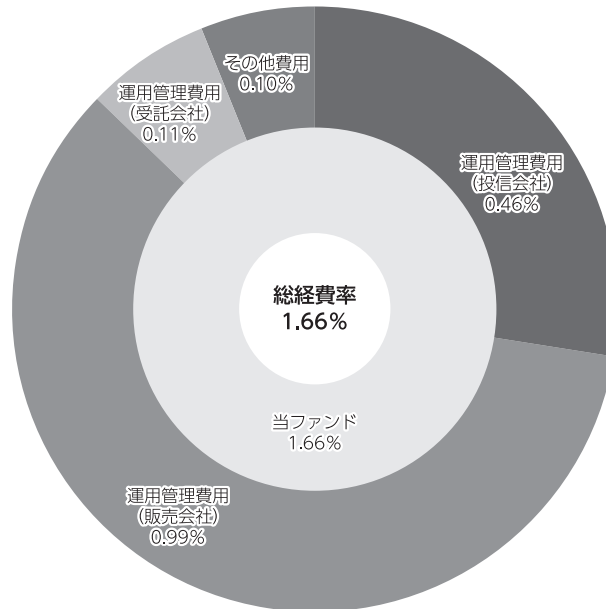
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 150,371 (3,250)	千バーツ 332,137 (ー)	百株 234,484	千バーツ 461,297

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 ー (47,500)	千バーツ ー (ー)	証券 ー	千バーツ ー

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,772,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,029,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期首(前期末)	株数	当期末		業種等
				評価額	外貨換算金額	
				千円	千円	
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円	千円	
BANGKOK BANK (F)	3,480	4,350	72,645	261,522	銀行	
BANGKOK INSURANCE PUB-FORGN	429	—	—	—	保険	
ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO. LTD	—	770	27,797	100,069	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	4,800	10,000	13,800	49,680	食品	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,280	1,950	46,410	167,076	無線通信サービス	
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	3,000	3,000	19,125	68,850	銀行	
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR(F)	—	4,000	6,960	25,056	建設・土木	
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	—	4,800	7,824	28,166	不動産管理・開発	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	25,230	23,000	21,965	79,074	不動産管理・開発	
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	—	590	21,004	75,614	建設資材	
RATCHTHANI LEASING PCL-FOR	13,000	16,250	10,318	37,147	消費者金融	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	12,300	4,000	8,240	29,664	建設・土木	
KASKORN BANK PCL(F)	850	1,000	13,100	47,160	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	—	1,350	14,715	52,974	銀行	
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	67,000	48,500	15,617	56,221	石油・ガス・消耗燃料	
VINYTHAI PUBLIC(F)	5,630	8,100	18,792	67,651	化学	
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	32,000	12,000	6,480	23,328	ホテル・レストラン・レジャー	
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	9,500	4,600	7,222	25,999	自動車部品	
CP ALL PCL-FOREIGN	14,860	11,150	86,691	312,088	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	3,300	2,450	29,032	104,518	石油・ガス・消耗燃料	
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	6,303	—	—	—	建設・土木	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	4,470	2,500	23,937	86,175	銀行	
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	4,200	1,900	4,560	16,416	電子装置・機器・部品	
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	7,000	6,000	14,880	53,568	食品	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	15,400	2,200	5,830	20,988	化学	
CENTRAL PATTANA (F)	10,670	750	4,762	17,145	不動産管理・開発	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	587	—	—	—	化学	
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	12,787	20,400	34,272	123,380	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
ASIA AVIATION PCL-NVDR	14,600	—	—	—	旅客航空輸送業	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	2,200	1,800	8,190	29,484	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
PTT PCL(F)	24,750	21,000	93,450	336,420	石油・ガス・消耗燃料	
NETBAY PCL-FOREIGN	2,000	3,000	9,225	33,210	ソフトウェア	
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	9,900	—	—	—	陸運・鉄道	
STAR PETROLEUM REFINING PCL	4,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	14,800	11,900	93,117	335,223	運送インフラ	
ROBINSON PCL (F)	2,800	4,700	30,550	109,980	複合小売り	
HUMANICA PCL-FOREIGN	28,000	36,300	27,588	99,316	ソフトウェア	
MBK PUBLIC COMPANY LIMITED-FOREIGN	4,000	—	—	—	不動産管理・開発	
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	3,000	3,000	18,450	66,420	消費者金融	
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)	2,000	3,400	9,775	35,190	医薬品	
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	3,500	3,500	7,175	25,830	商業サービス・用品	
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	3,300	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	—	2,030	15,428	55,540	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	4,000	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	18,000	23,200	31,784	114,422	各種消費者サービス	
PLAN B MEDIA PCL-F	54,000	56,000	48,720	175,392	メディア	
PLATINUM GROUP PCL/THE-F	8,200	—	—	—	不動産管理・開発	
WHA CORP PCL-FOREIGN	56,000	88,000	41,008	147,628	不動産管理・開発	
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	70,000	37,000	9,398	33,832	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
THAI UNION GROUP PCL-F	—	18,200	24,206	87,141	食品	

銘柄	株数	当期期末		業種等
		株数	評価額	
(タイ)	百株	百株	千円	
ORIGIN PROPERTY PCL-F	5,700	5,700	3,961	不動産管理・開発
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	7,000	7,000	6,580	航空貨物・物流サービス
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PCL-F	19,338	16,962	18,658	運送インフラ
合計	株数・金額	619,166	538,302	1,033,246
	銘柄数<比率>	46	43	—
				<98.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期期末		業種等
		株数	評価額	
(タイ)	証券	証券	千円	
ORIGIN PROPERTY PCL - CW20	95,000	142,500	92	333
JMT NETWORK SERV-CW21	87,500	87,500	367	1,323
合計	証券数・金額	182,500	230,000	460
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項目	当期期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	3,719,685	93.5
新株予約権証券	1,656	0.0
コール・ローン等、その他	255,127	6.5
投資信託財産総額	3,976,468	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（3,804,167千円）の投資信託財産総額（3,976,468千円）に対する比率は95.7%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	7,650,298,862
コール・ローン等	238,688,074
株式(評価額)	3,719,685,920
新株予約権証券(評価額)	1,656,450
未収入金	3,689,763,338
未収配当金	505,080
(B) 負債	3,865,511,300
未払金	3,782,939,218
未払収益分配金	43,706,600
未払解約金	8,757,518
未払信託報酬	30,044,413
未払利息	138
その他未払費用	63,413
(C) 純資産総額(A－B)	3,784,787,562
元本	5,463,325,105
次期繰越損益金	△1,678,537,543
(D) 受益権総口数	5,463,325,105口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,928円

(注) 期首元本額は5,721,742,126円、期中追加設定元本額は55,450,139円、期中一部解約元本額は313,867,160円、1口当たり純資産額は0.6928円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,389,824円。

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	108,639,334
受取配当金	111,186,518
受取利息	42
支払利息	△ 2,547,226
(B) 有価証券売買損益	△ 233,117,430
売買益	761,035,194
売買損	△ 994,152,624
(C) 信託報酬等	△ 67,018,733
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 191,496,829
(E) 前期繰越損益金	1,231,424,844
(F) 追加信託差損益金	△2,674,758,958
(配当等相当額)	(595,788,633)
(売買損益相当額)	(△3,270,547,591)
(G) 計(D+E+F)	△1,634,830,943
(H) 収益分配金	△ 43,706,600
次期繰越損益金(G+H)	△1,678,537,543
追加信託差損益金	△2,674,758,958
(配当等相当額)	(595,788,633)
(売買損益相当額)	(△3,270,547,591)
分配準備積立金	1,494,630,475
繰越損益金	△ 498,409,060

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年10月31日～2019年10月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期 2018年10月31日～ 2019年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	41,620,601円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	595,788,633円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,496,716,474円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,134,125,708円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,906円
g. 分配金	43,706,600円
h. 分配金(1万口当たり)	80円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	80円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2019年10月30日現在）

年 月	日
2019年10月	－
11月	－
12月	4、5、9、10

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。